

## おもな内容

- P2～P3 平成24年第2回議会定例会
- P4～P6 付託議案の常任委員会審査報告
- P7 第2回議会定例会で審議した案件と結果
- P8～P13 一般質問
- P13 常任委員会所管事務調査報告
- P14～P15 採択された意見書、その他
- P16 小学生の声、市民の声



西海市

The SAIKAI  
Municipal Assembly  
News

No.28

平成24年8月3日発行

# 議会だより

雨の中行われた宮中献穀米お田植え祭

～6月18日 大瀬戸町多良内郷にて～



# 平成24年 第2回議会定例会



平成24年第2回議会定例会は、去る6月8日から22日までの15日間の会期で開催された。

条例案3件、補正予算案1件、報告10件、その他の議案11件が提出され、本会議及び各常任委員会において、それぞれ慎重審議された。

一般質問には11人の議員が登壇し、市政全般について市長と白熱した議論が展開された。



中高一貫教育で計画される大崎中学校予定地（現・大崎高等学校）

## 総括質疑

平成24年度西海市一般会計  
補正予算（第1号）

**質疑** 大崎地区中学校適正配置学校施設改修事業に1億5245万3000円計上されているが、当初予算でも2億744万9000円が計上されていた。補正予算の大幅増額の理由は。

**答弁** 当初予算要求時においては、新築校舎及び既存校舎改修の実施設計は完了していない状況だったので、それぞれの校舎の工事面積に、国の交付金を配分する際の基準単価を用いた金額であった。今回は当初予算額と、既存の高校に中学校が同居するに当たっての実施設計に基づき差額を増額した。







西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

**質疑** 小中学校適正配置基本計画を踏まえての改正なのか。

**答弁** 基本計画には、雪浦小学校も適正配置の対象校として含まれていたが、現時点では保護者及び地域の方々の十分な理解が得られていない状況であり、大瀬戸地区の小中学校の統合について、雪浦小学校は含んでいない。

**質疑** 大瀬戸地区小中学校適正配置実施計画は、当該児童の学習力の向上を含めた教育環境について万全であるか。

**答弁** 4校が統合することにより、児童数が増え、学年によっては2クラスになる学年もあり、いろいろな面で児童数が増加することの良い面が期待できる。どのような学習を行っていくかは、学校開校準備協議会や教育課程等部会で詳しく検討している。

**質疑** 複式学級の解消という問題について、整合性が図られている内容か。

**答弁** 平成20年2月に県教委が出した「公立小中学校の適正規模」に係るガイドラインとの整合性だが、本市を含む離島・郡部における小中学校の適正規模は、①複式学級を解消する児童数の学校規模、②クラス替えのできる児童数の学校規模とされている。本市の計画はガイドラインと一致している。

**質疑** 少子化の進展により、市内他の地域でも複式学級に該当するような学校実態が予想されるので、先駆的事例やモデルケースを参考にし、取り組んでみては。

**答弁** 今回の大瀬戸地区の小中学校の統合は、初めてのケースになるが、他の地区でも間もなくそういう時期になると思うので、その時にもスムーズに理解が頂けるよう、進めていきたいと考えている。



統合計画で大瀬戸小学校となる瀬戸小学校



# 平成24年度一般会計補正予算(第1号)

## 原案可決

### ～大崎中学校改修に1億5245万円を追加など～



予算決算常任委員会に付託された平成24年度一般会計補正予算(第1号)は、6月19日に審査された。補正予算額は1億6432万8000円を追加するもので、主な内容は自治会活動助成、肉用牛増殖支援、幼児教育での発達支援、大崎地区中学校施設の改修等の事業で、予算総額を193億2232万8000円とし、原案どおり可決した。

**質疑** 幼児教育相談支援員報酬の内容は。また、文化財保護で学芸員報酬も計上しているが、どのようなものか。

**答弁** 特別支援教育として、幼稚園、保育園から小学校への円滑な接続を目指すもので、亀岳小学校を拠点とする。

学芸員報酬は、非常勤の学芸員を1名配置する計画である。

**質疑** 特別支援教育の対象となる学校と人数は。将来的には高校の分教室設置の方向性があるのか。

**答弁** 10名程度と考えている。通級指導教室を活用することで亀岳小学校を拠点とし、西海東小学校、瀬戸小学校を加えた3校を活用していきたい。また、高校の分教室設置については、可能性のあるものと考えており、設置に向けて着々と進めていきたい。

**質疑** 今回の学芸員の配置はどのような理由によるものか。

**答弁** 炭鉱遺構事業や歴史自然を活かしたまちづくりの推進もある。石鍋関連の遺跡、猪垣、ペンギンモドキ等の化石群もあるので、できれば地質学あるいは生物学の有資格者を優先して採用したい。

**質疑** 大崎中学校の改修工事については、国庫補助がゼロで起債は増額となっているが、財



亀岳小学校(西彼町)

源の見込みはどうか。いつの

**答弁** 先日、国に申請をしたところ、約3033万7000円が増額となる見込みとなったので、最終的には、予算の増額補正を予定している。国の補助は、新築部分が対象となることから、既存の県の施設の改修については、起債で対応することとなる。

**質疑** 大崎地区の中高一貫教育は、長崎県でも初めての事例である。準備と連携は取れているのか。

**答弁** 昨年度より、月1回のペースで中高一貫合同協議会を開催している。来年4月の開校を目指して努力している。

**質疑** 大崎中学校のクラブ活動の施設は、十分検討されている

るか。

**答弁** 体育館が1つしかないのので、高校、中学校で話し合いの上で、崎戸の体育館の利用や、陸上は若人の森のグラウンドを、高校の野球部は若人の森の野球場を使うなど、部活動の場所を協議していきたい。



西海市教育委員会庁舎(西海町)

**質疑** 市道海岸通りの物損事故に関し、グレーチング(側溝蓋)について早急にチェックをするべきと指摘した経過があるが、どう考えるか。

**答弁** 1級及び2級市道については現状調査をしている。その内の何か所かは修繕が必要との把握をしているので、随時行



多以良小学校（大瀬戸町）

西海市過疎地域自立促進計画の変更について

平成22年度に策定した同計画について、今回新たなソフト事業の活用にあたり、地域対策支援事業を追加するもの。

**質疑** 地域支援員の職務と配置についての計画は。

**答弁** 昨年度まで、公共施設の維持管理や簡単な道路の維持補修を行っていた緊急雇用対策事業の廃止に伴い、地域からの強い要望もあつて実施するもので、旧町ごとに2名、計10名の配置を予定している。

原案可決

西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

大瀬戸地区の小学校適正配置

実施計画に基づき、多以良小学校、瀬戸小学校、松島小学校及び雪浦小学校幸物分校を平成25年3月31日をもって廃校とし、平成25年4月1日に新たに設置する小学校の名称と位置を定めるもの。

**質疑** 大瀬戸小学校新設を提案するに至った経緯は。雪浦小学校はどうなるのか。

**答弁** 名称は大瀬戸町内の各小中学校と市の広報誌やホームページ等で募集し、その結果をもとに開校準備協議会で決定した。その後、教育委員会の議決を経て今回の提案に至った。雪浦小学校については、保護者や地域の十分な理解を得られていないため、今回は含まれていない。今後引き続き理解を求めていきたい。

原案可決

河内岳辺地総合整備計画の変更について

現在実施している市道河内岳2号線改良工事の総事業費及び辺地対策事業債の予定額を変更するもの。

**質疑** 辺地対策事業債の充当率は100%とのことだが、償還時の交付税措置についてはどうか。

**答弁** 起債償還時に、80%の地方交付税算入措置がある。

原案可決



市道河内岳線（西彼町）

所有権移転登記手続請求事件に関する訴えの提起について

旧崎戸町及び西海市が継続して自主占有する崎戸町内の土地が、登記上私有地であることが判明したが、現登記上の所有者の死亡に伴う相続開始から60年以上が経過し、登記に必要な全ての相続人からの協力を得ることが困難なため、民法第162条に基づく取得時効を援用し、本市への所有権移転登記を行うもの。

**質疑** 旧崎戸町が町有地として企業に賃貸していたのか。事件の経緯を伺う。

**答弁** 昭和47年度から企業に賃貸している。借用の申請があった当時、旧崎戸町の職員も現地や登記をよく確認しないまま、町有地と誤認して貸付を行ったもの。昭和47年度から平

成20年度までの37年間にわたり約94万円を賃借料として受け取っている。

**質疑** 取得時効完成に要する期間は。また、土地に係る固定資産税の課税はどうなっているか。

**答弁** 取得時効完成は長期で20年、短期で10年と規定されている。土地の課税状況については、課税標準額が免税点以下で非課税となっている。

**質疑** 他に同様の事例があるのではないかと。現に協議している別の事案がある。今後調査し、処理が可能な段階で議会に提案したい。

原案可決

財産の取得について

取得する財産は、小型動力ポンプ付積載車5台で、取得価格2577万7500円である。

**質疑** 市内各消防団の状況と今後の計画について。

**答弁** 全体で79台のポンプ車と積載車があり、5台程度ずつ更新している。今回の更新を含め、20年を超えて使用する車両が18台ある。

**質疑** 財源である防衛交付金は、将来も見込めるか。他の制度資金やリースの検討は。

**答弁** L C A C（エルキャック）基地がある限り、制度的に交付される。基本的には5台程

度ずつの更新を、財源も考慮しながら進めていきたい。リースが経済的であれば導入を考えたがい。

原案可決

西海市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について

住民基本台帳法等の一部を改正する法律の施行に伴い、外国人登録法が廃止されるため、同指定の所要の変更を行うもの。

**質疑** 郵便局等での外国人登録関係の事務取扱を削除するという理解で良いか。

**答弁** 市内では、七釜郵便局と雪浦郵便局において事務を取り扱ってもらっている。今回、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法のみとなるものである。

原案可決



七釜郵便局（西海町）



市道海岸通り線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

平成24年4月2日に、崎戸町瀬浦郷内の市道海岸通り線で発生した通行車両の物損事故について、被害者と和解するもの。

事故発生状況は、トラックが市道海岸通り線にある側溝を通過した際、グレーチング蓋を跳ね上げ、当該トラックのマフラーシステムを破損したものである。

【質疑】 市道の中で、グレーチングの設置は何か所あるか。

【答弁】 1級市道60路線中71か所の横断側溝があり、60か所がグレーチング蓋、11か所がコンクリート蓋である。2級市道は46路線中99か所に横断側溝があり、97か所がグレーチング蓋、2か所がコンクリート蓋である。

【質疑】 現状把握のため、自治会の協力を得て調査を頼んで



事故現場を調査する委員（崎戸町）

どうか。予算の中で、原材料支給により工事をしてもらい、難しい箇所は市が責任を持って補修する等の住み分けをしてはどうか。また、再発防止に向けてどうするのか。

【答弁】 提案いただいた内容は、今後具体的に検討する。1級及び2級以外のその他市道1167路線中、横断側溝は約600か所ある。パトロール等によりグレーチングにゴムマットを敷いて振動を和らげるなどの措置を取る。

原案可決

グレーチング  
鋼材を格子状に組んだ溝蓋

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について

西海市大瀬戸町瀬浦多目的広場において、あらたに土地が生じ、字の区域の変更をするもの。

原案可決

市道の路線認定について

西彼町小迎郷における高規格道路西彼杵道路建設工事に伴い、深江大橋架橋のため建設された工用道路を、当該架橋工事後完了に合わせ市道の路線認定を行い、生活道路として管理するもの。

原案可決

住民基本台帳法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について



在留カード見本

住民基本台帳法の一部を改正する法律及び関係法令が平成24年7月9日から施行されることに伴い、これまでの外国人登録法の廃止とともに、外国人が住民基本台帳法の適用対象となるため、関係条例の改正を行うものである。

【質疑】 法改正による問題点等はないか。

【答弁】 外国人登録法では、その事務が煩雑で、若干のトラブルの発生があった。新たに施行される法律については、空港で交付された在留カードを窓口にて持参すれば、市が住民基本台帳に登録し、すぐに住民票の交付が可能になるので、非常に事務

が簡素化し、利便性が上がると考える。

原案可決

西海市条例の一部を改正する条例の制定について

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律が平成24年3月31日に交付され、4月1日から施行されたことに伴い、個人住民税における年金所得者に係る申告手続きの簡素化が図られたことを踏まえ、所要の改正を行うものである。なお、今回の改正については、個人市民税に係るもの（専夫）控除を受けようとする者については、住民税の申告書を提出する必要があるが、年金所得者の申告手続きの簡素化の観点から、改正後は当該控除を受けようとする場合の申告書の提出は不要とされた。施行期日は平成26年1月1日からである。

【質疑】 市内の対象者数は。

【答弁】 専婦に該当する方の全体数は税務課で把握できていない。平成24年度の申告者の数としては、専婦が532人、専夫が52人、合計584人である。その中で納税義務者については女性149人、男性が33人、合計182人という状況である。

原案可決

工事請負契約の締結について（西海市エネルギー回収推進施設敷地造成工事）

契約の目的は、西海市エネルギー回収推進施設敷地造成工事である。契約の方法については、制限付一般競争入札である。契約の金額は、2億1573万3000円で、契約の相手方は、面高建設・西勝建設・岡緑化園・建設工事共同企業体である。

【質疑】 地元業者を優先するという形の中で、下請け業者や材料関係の購入についても西海市の業者へという指導はできているか。

原案可決



西海市エネルギー回収推進施設（ごみ処理場）敷地造成工事現場（西海町）

## 第2回議会定例会で審議した案件と結果

件名	議決の結果
西海市税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	承認
西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）の専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市介護保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市水道事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認について	承認
平成23年度西海市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済み
平成23年度西海市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済み
西海市障がい者基本計画の策定について	報告済み
西海市固定資産評価審査委員会委員の選任承認について	承認
西海市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の変更について	原案可決
所有権移転登記手続請求事件に関する訴えの提起について	原案可決
西海市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
河内岳辺地総合整備計画の変更について	原案可決
西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
市道海岸通り線物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
市道の路線認定について	原案可決
住民基本台帳法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
西海市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
平成24年度西海市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
財産の取得について	原案可決
工事請負契約の締結について（西海市エネルギー回収推進施設敷地造成工事）	原案可決
市長の専決処分事項の指定について	原案可決
基地対策関係予算の増額等を求める意見書	原案可決
未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度堅持を求める請願書	採択
未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決

### 専決処分とは？

『専決処分』とは、地方自治法に基づき市長が行う処分で、本来、議会の議決や決定を経なければならない事項のうち、緊急を要し議会を招集する暇がない場合（上記承認された7件の専決処分がこれにあたります。）や、あらかじめ議会から指定されたものについて（上記「市長の専決処分事項の指定について」がこの指定にあたります。）それぞれ議会の議決や決定を経ずに処理することをいいます。





松島架橋を願う看板（大瀬戸町松島）



さ さ き よし のぶ  
佐々木義信 議員

**松島架橋建設期成会の早期設立を**

**問** 旧町時代からの念願である架橋建設については、合併から8年が経過したが、いまだ期成会も設立されていない。松島電発の3、4号機増設も考慮しながら早期実現に向け設立を早く考えは。 **市長** 期成会設立は喫緊の課題と認識しており、市を挙げて、市民の皆さんの理解を得ながら、早急に取り組みたい。松島電発3、4号機の増設にも繋がるので、一生懸命努力したい。

**学校統合は民意を大切に**

**問** 学校再配置計画について、特に大瀬戸地区小学校の統合について伺う。  
① 統廃合に向けての現状は。  
② 統合後の各地区の登下校対策は。特に多良、雪浦幸物地区はスクールバス運行が必要と考えるが。  
③ 学校は地域の大きな拠点の役割を果たしてきた。今後の公民館活動（地区民運動会など）に必要な放送施設や運動用具等は、地域活動のため、残す考えはないか。  
④ 開校にあたり、地域住民を挙げての事業が考えられるが、現在の補助金要綱の見直しは。

**教育長** 今回の学校統合により、地域の長い歴史や地域の方々の思い等を踏まえ、協議を進めている。

① 平成25年4月開校を目指し、学校開校準備協議会、各専門部会を開催し、通学手段や移転計画の課題について誠心誠意取り組み、開校に備えたい。  
② 学校統合を進める上で、通学手段は最も重要な課題であると考えている。多良地区については、スクールバスの導入を視野に入れ、最終的な詰めを行っている。松島地区については、児童の通学支援員の配置について検討している。雪浦幸物地区については、スクールバスの運行が必要と考えている。  
③ 学校が廃校になっても、伝統行事の継承事業、地区民運動会、公民館まつり等さらに地域が発展するよう公民館活動を支援していきたい。  
④ 開校記念事業として、学校の長い歴史を閉じることへの市民の思いを具体化するため、補助金交付要綱の改正を行いたい。

**竹バイオオマスの活用を**



あ さ だ ゆき お  
浅田幸夫 議員

**問** 近年、孟宗竹の繁殖は異常に進んでおり、大瀬戸地区では、特に顕著である。農業の衰退と共に竹林が拡大してきた結果、竹の成長力・繁殖力により、荒廃農地のみならず、雑木林や植林したヒノキまでも枯らし、その繁殖猛威は止まらない。繁殖抑制策と利活用について、次の2点を問う。  
① 竹バイオオマスの活用について、西海市のバイオオマス総合利活用計画によりチップ化することで、木質バイオオマスの活用は考えられないか。  
② 孟宗竹の粉砕による、竹堆肥作りについて、事業化を考えられないか。雇用も生まれ、有機農業の振興に価値があると思うが。

**市長** ① 西海市のバイオオマス総合利活用計画は、平成19年3月に策定している。その後、何らその内容について検討を加えていない。大型事業が次々と計画施行されており、財政的に問題があった。民間業者の参入も考え、前向きに取り組む。  
② 参入業者があれば前向きに取り組む。農業振興公社の理事長に、民間から優秀な人材を確保した。チップを公社で購入し、リースできないか協議する。

**農業・漁業の後継者の育成は**

**問** 第1次産業の後継者は、年々確実

に減少し、憂慮されている。行政の手厚い指導力が問われているが、具体的な対策は。

**市長** 国の事業により、人・農地プランを作成し、新規就業者の確保並びに中心となる経営体への農地集積を図る事業に取り組む。これらの事業を活用し、新規就業者への支援に努める。漁業後継者の育成については、県の補助事業等を活用し、新規漁業者の確保に努める。

**再生可能エネルギーの推進を**

**問** 環境実践モデル都市として、再生可能エネルギーの取り組みは。

**市長** メガソーラー基地の候補地として、市内4か所が県の候補に上がっている。崎戸・大島エリアでは、潮流発電の事業化について研究する。産・学・官によるワーキンググループに参加している。



繁茂する孟宗竹（大瀬戸町）





た がわ まさ き 田川 正毅 議員

**し尿処理中継施設（大瀬戸町下山地区）の設置に際し、住民との合意形成は**

**問** 今年4月から、大瀬戸町下山地区に長崎市外海町のし尿及び合併浄化槽残渣が搬入されているが、経緯を尋ねる。

**市長** 一般廃棄物の処理基準に適合しているとして、本年3月23日に承認した収集業者に対して、地元への十分な説明を促し、状況を確認すべきであった。今後は収集業者・地元・西海市とで覚書を締結し、また業者に対し、関係法令に違反した場合は施設の改善や使用停止などの適切な指導を行う。

**問** 30年間に及びる契約である。住民感情として、受け入れられないが。

**市長** 私は知らなかった。法的に問題はなかったとはいえ、外海町のし尿が西海市に来ることは常識的に納得できない結果的に下山地区の方に精神的な負担をかけ、申し訳ない。中継の期間短縮には私が努力する。

**行政区長の負担軽減を図れ！**

**問** 敬老事業において、敬老対象者の名簿配布が閲覧に変わり、区長の負担が大きくなっている。対策を。

**市長** 西海町では同意を得て公民館に張り出している。合意の元に地域で調べれば何も問題は無い。これが市民協働である。

**新しいカキ養殖に取り組み！**

**問** 市内水産業の現状と対策は。

**市長** 平成22年度水揚高は、西彼町漁協が5240万円、瀬川漁協は4770万円、西海大崎漁協は6億1000万円、大瀬戸町漁協は2億5760万円である。いずれも減少しており、4漁協合計で前年度比2億2300万円の減少である。

**問** 先般、ヤンマーディーゼル本社養殖部より、シングル・シード（一粒種）方式によるカキ養殖について、西海市で共同開発事業を行う趣旨の説明・提案がなされた。実証試験もなされており、国内初の実用化となる。市内水産業発展にとって、まさに千載一遇の機会である。行政支援をしてはどうか。

**市長** 後継者育成・6次産業化にも繋がるので、企業と漁民の皆さんが生産基盤を作れば、漁業振興、企業誘致の感覚で、積極的に支援したい。

**要望** ヤンマーも企業として最大限の便宜を図りたいとのことである。県産業労働部も高い関心を示し、前向きな姿勢である。市にも積極姿勢での取り組みを求める。



シングル・シード（一粒種）種苗



ひらの なお ゆき 平野 直幸 議員

**漁業振興の目標と取り組みは 漁港・魚礁の整備はどうする**

**問** 今日の漁業の不振対策は、待ったなしの時期にある。特に漁港整備と焼酎対策を含めた藻場づくりは急ぐ必要がある。計画と目標はどのようにしていくのか。

**市長** 漁港は、漁民の生活の基盤であり、その形態と現状を踏まえて整備していく必要がある。計画では、平成25年度に国への事業実施要求を行い、平成26年度に計画策定に必要な漁港の調査を行いながら、機能保全計画の策定を予定している。

漁礁設置事業は、長崎県営事業で実施すると西海市の負担がなく、海藻バンクでも市の負担は5%であるので、今後は県営事業にシフトして計画したい。

また、いそ焼け対策には藻場の人工的育成が考えられる。県ともタイアップして漁民の理解を得ながら取り組みたい。

**いそ場は枯渇化の様相 ヒジキ養殖は取り組みめないか**

**問** いそ焼けには、魚やウニ類の食害対策も必要と言われているが、環境の変化などにより、いそ場全体の枯渇化が進行している。

ウニの対策として、漁協の協力を得ながら阻害要因の除去を図ることはどうか。また、豊かな海の回復と漁業の振興策のひとつとして、ヒジキの養殖に取り組み

ないか。

**水産課長** ヒジキの養殖は、近年、単価も高いということで、県内でも養殖されている。平成22年に、西海大崎漁協管内で試験的に取り組んだが、付着物の問題、春先の食害の問題で収穫に至っていない。

問題を解決できる場所があれば、非常に有効な養殖と考える。漁業者の希望があれば試験養殖から始めてみたい。

海藻バンクによる、藻場の育成は、今年西彼町地先、来年は大瀬戸漁協地先で行うこととしている。

いそ焼け対策の計画は、大瀬戸町、瀬川、西海大崎漁協において、5か年で外敵の駆除や母藻の設置を実施している。今後はそれぞれの地域に合った活動計画に基づき、藻場の再生を進めたい。



西海大崎漁業協同組合（大島町）



ともなが たか ひろ  
**朝長 隆洋** 議員

**妊娠をした方への支援は**

**問** 西海市には産婦人科がなく、妊娠をした方は近隣の市町に通院し、公共交通機関が不便なこともあり、ほとんどの方が自家用車で自ら運転して産婦人科を受診しているという状況である。「安心して産み育てる社会の実現」に向けての課題と取り組みは。

**市長** 市内での産婦人科の開院などは大変難しく、妊婦さんへの安全な通院の方法などを周知、理解を行いながら、今後とも県内産婦人科病院、医院を中心に対応をお願いしたい。

**救急医療体制は、万全か**

**問** ひとり暮らしの高齢者の方、乳幼児など、特に夜間、休日などに突然の救急を要する病気やけがなどの状況に陥った場合の対応は万全か。

**市長** 希望するひとり暮らしの高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時における緊急通報装置を設置し、今後も民生児童委員会等の福祉団体と連携し、正しい利用法の啓発と併せて利用者の拡大を図る。乳幼児の急病の場合も、普段から体質や状態をよく知っているかかりつけ医に相談し、早目の受診を心がけてもらっている。休日、夜間の初期救急医療は、

佐世保市に市立急病診療所が開設されており、月曜から金曜日の20時から23時まで小児科と内科の診療が行われている。同様に、長崎市も夜間救急センターが開設されており、西海市民も利用ができるので、こうした情報を市の広報誌などで周知を行っている。



救急医療体制の整備が急がれる

**スポーツ施設と設備の点検は**

**問** 市内スポーツ施設と設備の点検はきちんとなされ、利用される方々と協議等を開催するなどの市民協働の措置が取られているか。

**市長** 現在、スポーツ推進審議会において、全体的な市内社会体育施設の方向性を協議しており、審議会委員による市内全ての施設の点検調査を終えたので、その結果をもとに整備計画を今年度中に作成し、これまで以上に利用者が安全かつ健全に施設を利用でき、ひいては市外の方も巻き込んだスポーツを通じた交流人口の拡大につなげる。



たぐち のぼる  
**田口 昇** 議員

**西海市工業団地整備事業について**

**問** ①予定地の地質、地形調査の結果は。

②用地買収に係る購入価格及び用地提供者の税の軽減措置は。  
③農地転用等に係る手続きについて。  
④事業規模と財源、企業への譲渡価格は。  
⑤水資源確保等インフラ整備は。

**市長** ①ボーリングで土質の硬軟を測定する標準貫入試験を実施し、問題はなかった。地形調査については、実施設計時必要な基準点12か所や地形・路線測量を実施した。

②平成24年度の公共用地等取得単価で、地権者へ相談していききたい。税の減免措置については、工業団地整備における他の事例等を調査し、地権者に少しでも有利になるよう努力したい。  
③農地転用手続きは農業委員会と連携し、年度内完了を目指して県と協議中である。  
④財源の内訳は、総事業費9億1000万円に対し、売却収入2億5000万円、起債及び基金で6億5000万円を見込んでいます。譲渡価格は1平方メートルあたり5000円程度を予定している。  
⑤工業団地の整備に合わせ、地下水の調査を実施するとともに、インフラ整備も関係機関と協議し進める。

**大村湾の水質改善と活性化対策について**

**問** ①水質浄化への取り組みの現状と課題は。

②下水道の整備状況は。  
③力キ殻の利活用について。  
④水産資源の回復対策について。  
⑤河川、海岸保全事業における多自然型工法の導入について。

**市長** ①本市を含む5市5町及び県、大村湾海区漁協組合長会や企業5社の賛助会員で構成する「大村湾をきれいにする会」で、浮遊ごみ除去対策、住民参加の沿岸一斉清掃等を実施している。

②下水道整備状況は、区域内人口8375人に対し5609人、整備率66・97%、接続率56・93%となっている。  
③本市の実情に応じた経済性、効率性を検討した結果、海底に30メートル四方、厚さ30センチ程度の人工力キ殻を整備し、海洋生物の住処を作ると同時に貧酸素も解消する方法が有効との見解であり、研究を進めたい。

④種苗放流や市単独での海底耕運、逆さ竹林漁礁の設置等により、ヒラメ放流魚マコの増殖など、一定の効果が見られた。  
⑤多自然型工法の導入については、積極的に取り組んでいきたい。



大村湾（西彼町）





こじま としき 小嶋 俊樹 議員

### 地域の安全安心対策は

**問** 漁業関係者の中で漁獲の窃盗などが頻繁に起こっている。具体的な安全対策を実施すべきではないか。

**市長** 近年、漁業関係者の漁獲物の窃盗被害が、西海大崎漁協管内で平成22年12月から今年5月までに4件、大瀬戸町漁協管内で昨年9月ごろ1件が発生している。西海警察署や西海市防犯協議会などと協力しながら、各種防犯活動を実施したい。

**問** 監視カメラや防犯灯の設置などは十分か。

**市長** 監視カメラの設置は、犯罪の抑止はもちろん、犯罪捜査の上でも大変有効だが、他人の財産を保護する目的では非常に難しい。防犯灯については、地域の要望により設置している。



西海市役所本庁舎（大瀬戸町）

### 行政財産の有効活用を図れ

**問** 昨年の原発事故以来、エネルギー政策がさまざまな形で提言、実施されている。一部、太陽光発電が実施されているが、今後民間事業者との連携で公有財産の有効活用を図るべきだと思うが。

**市長** 合併に伴う財産の承継で、管理する類似施設が増えている。施設の存在意義や費用対効果、地域的均衡を検証した結果、統廃合など自主財源確保の観点からも可能なものから売却、貸付などの有効利用を推進している。今後も財産管理システムの情報更新などを適宜行い、公有財産の適正な管理と効果的な利活用にも努めたい。

また、平成18年度の地方自治法の一部改正により、行政財産の民間事業者などとも連携した、効率的かつ弾力的な財産運用も可能となっている。



西海スポーツガーデン体育館（西海町）

### 農業振興について



よしだ とし のり 吉田 年位 議員

**問** 第1次西海市総合計画後期基本計画の中に、「有機農業を推進するため、無農薬・減農薬栽培のための資材購入や市内産の堆肥購入等に対する支援を行う」とあるが、なぜ対象が認定農業者とエコファーマーだけなのか。

**市長** 環境保全事業は、合併初年度から7年間継続し、一定の効果が得られたと考えている。さらなる推進を図るため、今年度より化学肥料・農薬の使用量を低減する取り組みを目標としているエコファーマー認定農家並びに認定農業者を対象とした。

**問** 後期基本計画に「地域ぐるみの取り組みを推進し、鳥獣害に強い地域づくりに努める」とあるが、なぜカラスの捕獲報奨金が減額されたのか。また、ムジナの被害も出ているが。

**市長** カラスのような鳥類は行動範囲が数十キロメートルと非常に広く、通常エサが豊富にある畜舎周辺の山中に多く群がっているようだ。従って畜舎周辺に捕獲かごを設置することで大量のカラスを捕獲でき、その捕獲効果は猟銃をはるかにしのぐものであるが、なかなか減らないのが現状である。捕獲かごを使用する場合は、猟銃に比べて費用もあまりかからないことから、1羽あたり200円

とした。また、ムジナやタヌキ等については、現在は助成制度がないが、県に対しては担当者会議等で要望を各市町村から出している。厳しい財政状況ではあるが、前向きに検討する。

### 市立病院民間移譲後の地域医療について

**問** 病院の民間移譲にあたっては、折に触れ、市長の「大丈夫」という力強い言葉に安心していたが、いまだに人口透析の施設が機能していない。また、バス循環運行の問題、救急時の医師の対応等々、この先本当に大丈夫なのか。きちんと善処されていくのか。

**市長** 住民に対して、大変ご迷惑をおかけしている。先日福医会より、7月から人工透析の診療を開始する旨の報告があった。今後は人工透析の診療が確実に実施されるよう、福医会に対して指導監督並びに支援の体制をさらに強化し、再び地域住民の期待と信頼を裏切ることがないように、地域医療の充実に向け指導監督していく。



西海医療福祉センター（大島町）



ひら い みつ ひろ 平井 満洋 議員

官民給与格差について

**問** 西海市職員の平均給与額を伺う。また、いちばん高額な給与も合わせて伺う。

**市長** 一般行政職の平均給与額は553万5000円で、高額な給与額は803万4000円である。

**問** 西海市の平均所得額を伺う。

**市長** 税務課で把握している市民税の課税対象者で、給与所得者の平均収入額は、265万4000円である。

**問** 市職員と西海市の平均の差が288万1000円あるが、何も感じないか。

**市長** 何も感じないのかとはどういう意味か分からないが、職員の平均給与については、実際は予想以上に上がっている。合併後の協定により職員を減らしてきたが、基本的には4減1増を崩しておらず、新規採用者が非常に減っている。従って経験の豊富な旧町時代からの職員が主となっていることから、平均給与が553万5000円となっている。

**問** 西海市の人口規模であっても、人事委員会と同様の権能を有する機関を設置し、市内民間事業所の給与等の実態について調査を行うべきだと思うが。

**市長** 人事院と人事委員会が共同で行っている民間給与の動向調査は、事業

規模50人以上の事業所を対象に、公務と類似の事務及び技術の労働者について行われ、課長、係長などの役職段階別に全国規模で給与の状況を集計し、その結果をもとに、公務員と仕事の種類、役職段階、学歴年齢等が相応する民間従業員の給与と公務員給与との精密な対比作業を行い、人事院勧告がなされている。現状では市独自に調査を行うことは考えていない。

責任の所在について

**問** 汚泥再生処理センター建設予定地の造成時に発生した地滑りにより、造成計画変更にも多額の事業費が持ち出された。コンサルタントの指示どおりの作業であったと説明を受けたが、誰がどのように責任を負ったのか伺う。

**市長** コンサルタントと西海市が種々協議を行いながら進めてきた工法である。地滑りは想定外であると考えられ、責任の所在がはっきりすることは大変難しいと判断する。



建設中の西海市汚泥再生処理センター（大瀬戸町）

市内通学路の安全対策は万全か



い だ とし さだ 井田 利定 議員

**問** 公明党として通学路の安全対策について緊急要望を行ってきたところであり、また国や県教育委員会からも点検要請があつていると思うが、実施状況は。

**教育長** 安全点検調査は毎年定期的に実施しているが、今回他県で発生した交通事故を受け、5月7日から31日にかけて緊急調査を実施した。

**問** 調査の方法及び調査項目並びに危険箇所の把握、そして改善策は。

**教育長** 各学校に文書にて、交通量、ガードレールの設置状況、路側帯、横断歩道の有無、その他危険箇所について調査を求め、結果については危険箇所の写真を添付して提出させた。危険箇所がある」と回答した学校は、24校中18校であった。改善策については、安全安心課、建設課、学校教育課で協議した。

**問** 事故、災害防止教育と保護者並びに地域住民との連携は。

**教育長** 全校集会や各学校での交通安全指導を継続的に実施している。また、PTA保護者会や学校だよりで安全指導の徹底を呼びかけるとともに、学校支援会議や住民説明会を実施し、交通安全への協力を要請する。

防災・減災対策強化を

**問** 東日本大震災後、西海市地域防災計画の見直しを行ったか。

**市長** 県の地域防災計画を踏まえ、本市の地域防災計画の見直し作業中であり、6月末の西海市防災会議に素案を提示し、地域防災計画の修正を行う。

**問** 避難場所の防災機能強化を。

**市長** 耐震化については、学校施設で88・1%、その他公共施設で3階建以上1000平方メートル以上の施設で約71%実施済みである。太陽光などの自家発電設備や蓄電設備、避難用物資について不十分である。

**問** 防災・減災ニューディール政策について。

**市長** 災害に強い地域社会を構築するとともに、日本経済を再生するという観点から、10年間で100兆円を計画的に投資するものと同っている。老朽化が著しい橋や道路を予防的に修繕し、長寿命化並びに修繕費など費用の縮減を図っていく。



西海西小学校への通学路（西海町）





議員 杉澤 泰彦

「西海学」検定制度の創設は

**問** 「西海学」の創設を提唱した際、「西海学」検定制度も設けたらどうかという提案をした。子ども達にとっても大きな動機づけとなると思うが考えは。

**教育長** 検定については、非常に興味を持っていて部分である。これは現時点で他の事業と交錯して難しい面もあるが何とか実現できるようにやっていきたいと思う。

定期的な「子ども議会」開催について

**問** 平成19年2月に第1回西海市子ども議会が開催された。市内中学校の26名の生徒が集まり、それぞれの地域が抱える問題点や観光資源の活用、高齢者医療の充実などの西海市全体の課題について中学生の視点に立った一般質問がなされた。子どもたちの実学として、今後も開催する考えはないか。

**教育長** 中学校においては、本年度からの新学習指導要領の全面实施により、各学校とも既に新学習指導要領に対応した教育課程を編成し、実施している。準備の関係上、年度内の実施は困難であるが、子ども議会を開催することは、子どもたちが政治の仕組みを学び、まちづくりにへの参画意識を高める貴重な機会であると思う。今後、時期や内容を考え、開催できるように検討する。

中高一貫教育における部活動の連携は

**問** スタートを前にして、大崎高校の募集定員が思うように集まっていけないという憂慮すべき事態が起きている。定員割れの大きな原因として、部活動の連携連続性がうまく働いていないことがある。改善策は考えているのか。

**教育長** 部活動については、大崎地区の小学校5、6年生及び中学校1年生を対象に実施したアンケート調査結果をもとに新しい部活動体制を決定し、本年4月に児童・生徒並びに保護者に対し連絡を行ったところである。その中で、既設の部活動に加え、男子バスケットボール部と美術部を新設することになっている。現在、中高一貫準備合同協議会において調整検討を行っているが、なかなか調整がつかない状況である。最近の子どもは比較的部活に対するウエイトが大きいので、難しい課題であるが、何とか調整がとれればと考えている。



平成19年2月に行われた子ども議会の様子

産業建設常任委員会所管事務調査報告

1. 調査事件  
上下水道の現状と課題について

2. 調査の経過  
本委員会は、上記事件の現状を確認し、問題点を捉え、その対応策を究明するため、調査を行った。

① 調査日 平成24年2月24日(金)  
場所 西海市内

内容 大島町、崎戸町、西海町の施設調査

② 調査日 平成24年5月14日(月)  
場所 西海市内  
内容 大瀬戸町、西彼町の施設調査

3. 調査の概要  
本委員会は、上下水道の現状と課題について、2回にわたり調査を行った。

1 回目の調査では、崎戸町の取水ポンプ場(製塩所)、土井の浦貯水池、崎戸簡易水道浄水場、大島町の大島上水道浄水場、横尾峠送水ポンプ所兼配水池、西海町の中部簡易水道取水施設、東部簡易水道浄水施設、西部簡易水道取水施設・浄水施設の現地調査を行った。

2 回目の調査では、大瀬戸町の河通浄水場、河通ダム、幸物飲料水供給施設、西彼町の平原浄水場、綿打川水源大串浄水場の現地調査を行った。

施設の一部には、老朽化していると感じられるものがあった。有収率が低く漏水が多い地区も見受けられ、計画的な改修が必要であることは理解できる。しかし、西海市全体の上下水道の将来構想(統合計画)が示されていないため、現時点で、どの施設にどのくらい

の費用をかけて改修を行う必要があるかが判断できない。



河通ダムにて(大瀬戸町雪浦河通郷)

現在は、合併前の旧町単位の水道施設で給水を行っているが、水道施設の設置年度の違いもあり、老朽化が進んでいる施設が多い。山間部等には小規模水道施設が多く、維持管理に労力を要していることも事実である。特に大瀬戸上水道においては有収率が低く、早急な原因究明と改良工事が必要である。

今後、西海市水道統合計画が策定され実施されるが、事業の効率化や経費の削減及び工事費の増大等の費用対効果、統合後の水道料金設定等を勘案し、慎重に検証を加えた上で実施すべきである。特に、山間部に所在する飲料水供給施設や、離島(松島)の世帯を対象とする施設は、今後の人口の推移を見ながら、どのような統合をするかについて、慎重な判断を要する。

## 基地対策予算の増額等を求める意見書を可決

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。

しかし、基地関係市町村は、長期に渡る景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。こうした基地関係市町村に対しては、

これまで総務省所管の固定資産税の代替的資格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の税財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。

基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきた経緯がある。

また、自衛隊等の行為又は防衛施設の設定・運用により生ずる障害の防止・軽減のため国の責任において防衛省所管の基地周辺対策事業が実施されている。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

### 記

1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25

年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大することと。

2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準の更なる緩和を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成24年6月22日

長崎県西海市議会



LCAC（エルキャック）施設（西海町）

## 未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書を可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等及び義務教育費無償の原則として、全国のごとく学んでも子どもたちが等しく教育を受けることができるようにするとともに、自治体間での教育水準に格差を生じさせないようにするため制定されたものです。

また、義務教育費国庫負担制度は、国による教育分野の「最低保障」というべきもので、地方分権の推進を阻害するものではなく、すべての国民に対し適正な規模と内容の義務教育を保障するためには必要不可欠なものです。

さらに、未来を担う子どもたちに対し、国民として必要な基礎的資質を培うための豊かな教育を保障することは、国の社会基盤形成の根幹ともなるものです。

しかし、平成18（2006）年度において、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、義務教育費の国庫負担率は2分の1から3分の1に引き下げられました。

平成24（2012）年度予算（政府案）の地方交付税は約17・5兆円（前年度比0・5%増）となっております。現在、義務教育費国庫負担金が減額された分は地方交付税で措置されていますが、補助金の一括交付金化の動向もあり、義務教育にとって恒久的に安定した財源とは言えません。

全国的な教育水準を確保し、安定した地方財政を構築するためには、義務教育費国庫負担率を2分の1に復元すべきです。

教育予算は未来への先行投資であり、子どもたちに最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命です。

よって、国におかれては、義務教育費の負担率を2分の1に復元することを含め、義務教育費国庫負担制度の堅持と、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成24年6月22日

長崎県西海市議会



瀬戸小学校運動会の様子





杉澤 泰彦 議員  
佐嘉田敏雄 議員  
岩本 利雄 議員  
浅田 幸夫 議員  
田川 正毅 議員

(写真右から)  
全国市議会議長会で、在職10年以上の表彰を受けることとなった5名の議員に対し、6月8日の本会議終了後、議長から表彰状が伝達されました。

市議会議員在職10年以上表彰議員への表彰状伝達式が行われました。

**市議会の会議録をインターネットで公開しています。**

① ホームページトップから「市議会」をクリックする



西海市議会は市民の皆様が開かれた議会を目指す取り組みとして、西海市ホームページ上において、市議会の会議録(PDFデータ)を6月20日から公開しています。

7月1日現在、平成21年度以降の市議会本会議の会議録が、左記検索方法により閲覧することができます。

今後は、随時最新の会議録をホームページに追加いたしますので、是非ご覧下さい。



② 「審議結果・会議録」をクリック

西海市ホームページ URL  
<http://www.city.saikai.nagasaki.jp/>



③ 閲覧したい会議の「会議録」をクリックすると閲覧できます



# 小学生の声



西海東小学校 6年生  
高山美佳瑠さん

元気で明るい東小  
西海東小学校  
高山美佳瑠

私達を通う西海東小学校は、西海町の中でもいちばん全校児童数が多い学校です。周りには自然がたくさんあって、東小から見ると海や島は最高の景色です。

私達の西海東小では、特にあいさつに力を入れています。昨年度は東小学校の運営委員が話し合い、「あいさつ通帳」を作りました。今年度は、「あいさつ・ろう下歩行モデル学級」が行われています。決められた学級がモデルとなり、あいさつだけでなく、ろう下歩行のお手本をするという取り組みです。

私達は週に2回の集団登校と、週に1回の集団下校があ

ります。班長と副班長で安全に気をつけて、班のみんなを下校させるのが集団下校です。集団下校に限らず、毎日私達が安全に登校できるように見守ってくれている人がいます。それは防犯パトロールの方々です。いつも、朝早くから横断歩道等に立って、私達も感謝の気持ちを含めて横断歩道を渡る時、「おはようございます。」を言っています。

一人ひとりの心のこもったあいさつで、あいさつされた人は笑顔になります。

この「あいさつ」を、私達の学校の自慢にできるようにしていきたいです。



# 市民の声

地域の学校の行く末は  
西海市立大島中学校  
PTA会長 寺田 一稔

大島大橋を渡った大島町内への入り口に、西海市立大島中学校があります。昔は多くの子も通って賑わい、活気あふれる学校だったそうです。近年の少子化に伴い、統合合併する学校が増え、大島中学校も今年度で長い歴史に幕を下ろすことになりました。卒業生や生徒の皆さん、地域の方々にとっては、寂しく残念なことだと思えます。大島中学校の最期を卒業生や生徒地域の皆様と名残惜しむ閉校式セレモニーについて、学校保護者、数名の区長様にも参加していただき、連日話し合いを行っているところです。いろいろアイデアが飛び交う中、何を催すか迷う部分もあります。記憶に残る式にしたいと思っています。今ところ11月10日に行うことになりましたので、是非、島外の皆様も足を運んでいただければ幸いです。

さて、来年度より大崎中学校と名前を変える訳ですが、

他の学校の統合合併とは少し異なり、中高一貫教育としてスタートし、大崎高校と連携を図った特色を活かした教育となります。

私が期待するのは、充実した教育環境と、高校生との交流の中で、1人でも多くの子ども達が入学したいと思うようになってくれることです。

現在、大崎高校は定員割れが続く状態にあり、生徒数も少なく、部活動の存続も難しくなりつつあります。今の中学生は、好きな部活動のために島外の高校に入学する子どもが増えているのが現状です。中高一貫教育ならではの特色を活かし、学方面、部活動の面でも変えられることができると思っています。さらに、学校、保護者、地域の方々、行政と話し合い、手を取り合っこの事態を打開していかなくてはと思います。

今年60周年を迎える大崎高校、これからも多くの子ども達で賑わう学校へと変わることを期待します。



# 編集後記

6月議会定例会は15日間の日程で開催され、22日に閉会しました。一般質問には11名の議員が登壇し、農水産業の振興策やインフラの整備、医療問題など多岐にわたり議論されました。

ドイツ人医師シーボルト先生ゆかりの紫陽花が鮮やかなこの季節、各地で夏越しの祭典が行われます。穢れをばっす神事は食文化と深く関係しています。

古来より日本は人々を飢えさせないという食国の精神で国を治めていました。生活保護者の増加や失業危機などで不安な今日、古の人々の精神に立ち返る時がもしもありません。

頑張ろう、日本！

